



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月14日

上場会社名 丸東産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 7894 URL <https://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 隆宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部本部長

(氏名) 加藤 博文

TEL 0942-73-3845

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	10,282	11.5	792	313.0	878	224.8	613	168.1
2026年2月期中間期	9,223	5.8	191	88.1	270	52.0	228	46.4

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 653百万円 (281.3%) 2026年2月期中間期 171百万円 (△29.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	386.55	—
2026年2月期中間期	144.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	18,523	10,590	56.9
2026年2月期	18,642	9,983	53.3

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 10,548百万円 2026年2月期 9,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,950	0.9	430	2.2	480	△9.0	335	△47.6	211.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	1,590,250 株	2026年2月期	1,590,250 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	3,077 株	2026年2月期	3,054 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	1,587,174 株	2026年2月期中間期	1,587,211 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。
実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は [添付資料] の2ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油などの資源価格の高騰や供給制約により、エネルギーコストや原材料価格が上昇し、企業収益を圧迫するとともに、物価上昇を通じて個人消費を下押しする要因となりました。また、地政学的リスクや各国の関税・通商政策がわが国経済に及ぼす影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する包装資材業界におきましては、原油価格の上昇に伴い、ナフサをはじめとする石油化学原料や、フィルム、インキ、接着剤などの原材料価格が上昇いたしました。さらに、物流費やエネルギーコストも高止まりし、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様への製品の安定供給を最優先とし、品質・サービスの維持向上を図りながら、営業・生産の両面で収益力の強化に取り組んでまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」、乾燥剤フリー「吸湿くん®」、電子レンジ用包材「楽チンさん®」などの機能包材をはじめ、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」や「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を推進し、お客様の多様なニーズに対応する製品価値の向上に努めました。また、原材料価格などの上昇が自助努力のみでは吸収しきれない水準となったことから、お客様のご理解とご協力をいただきながら、適正な価格形成を進めました。これに加え、採算性を重視した受注活動を進めるとともに、容器や機械などの仕入販売を強化・推進したことにより、収益性が改善いたしました。さらに、香港子会社の業況回復も、当社グループの利益に寄与いたしました。

生産面では、コスト管理の徹底と生産プロセスの最適化を進めるとともに、福岡第1工場の自動製函・梱包ラインを活用し、省力化・省人化による生産性の向上と労働環境の改善を図りました。前中間連結会計期間は納期を優先して外部委託を活用いたしましたが、当中間連結会計期間は生産計画の安定化により外部委託費を抑制いたしました。また、協力会社との連携を強化し、安定供給体制の維持・向上に努めました。

この結果、売上高102億8千2百万円（前年同期比11.5%増）、損益面では、営業利益7億9千2百万円（前年同期比313.0%増）、経常利益8億7千8百万円（前年同期比224.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億1千3百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて1億1千9百万円減少し、185億2千3百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて7億2千6百万円減少し、79億3千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて6億6百万円増加し、105億9千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、中東情勢が当社グループの業績に与える影響が不透明な状況であり、現時点において、2026年4月14日公表の業績予想から修正しておりません。

今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,997	2,567,565
受取手形	367,898	247,288
電子記録債権	1,408,311	1,548,274
売掛金	3,696,728	3,808,684
商品及び製品	1,177,601	1,281,608
仕掛品	577,692	822,242
原材料及び貯蔵品	357,104	410,600
その他	496,764	204,369
貸倒引当金	△37,861	△43,134
流動資産合計	10,960,238	10,847,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,475,036	3,349,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,275,620	1,369,448
土地	1,252,964	1,252,977
建設仮勘定	113,772	70,483
その他(純額)	213,434	185,936
有形固定資産合計	6,330,828	6,227,864
無形固定資産	182,169	148,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,672	1,143,631
退職給付に係る資産	95,026	93,374
その他	51,307	64,618
貸倒引当金	△2,276	△2,070
投資その他の資産合計	1,169,729	1,299,553
固定資産合計	7,682,726	7,675,626
資産合計	18,642,965	18,523,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,394	1,684,250
電子記録債務	3,075,655	2,341,548
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	485,804	485,804
未払金	40,303	29,109
リース債務	51,893	46,897
未払法人税等	238,202	318,310
賞与引当金	80,652	63,000
その他	587,548	660,736
流動負債合計	6,780,453	6,317,656
固定負債		
長期借入金	1,456,714	1,213,812
リース債務	37,081	11,708
資産除去債務	3,079	3,168
役員退職慰労引当金	16,320	17,930
退職給付に係る負債	365,390	368,299
固定負債合計	1,878,586	1,614,918
負債合計	8,659,039	7,932,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	6,648,352	7,215,515
自己株式	△3,875	△3,939
株主資本合計	9,238,237	9,805,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,475	398,083
為替換算調整勘定	234,833	265,808
退職給付に係る調整累計額	87,301	79,044
その他の包括利益累計額合計	705,610	742,935
非支配株主持分	40,077	42,277
純資産合計	9,983,925	10,590,550
負債純資産合計	18,642,965	18,523,125

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	9,223,893	10,282,995
売上原価	7,828,550	8,319,148
売上総利益	1,395,343	1,963,846
販売費及び一般管理費	1,203,564	1,171,799
営業利益	191,778	792,046
営業外収益		
受取配当金	80,896	80,661
為替差益	15,718	10,110
その他	5,063	18,557
営業外収益合計	101,679	109,329
営業外費用		
支払利息	21,976	21,609
その他	1,114	1,575
営業外費用合計	23,091	23,184
経常利益	270,366	878,191
特別利益		
国庫補助金	40,636	—
投資有価証券売却益	520	—
特別利益合計	41,156	—
税金等調整前中間純利益	311,523	878,191
法人税、住民税及び事業税	99,735	277,118
法人税等調整額	△18,640	△15,258
法人税等合計	81,095	261,859
中間純利益	230,428	616,332
非支配株主に帰属する中間純利益	1,577	2,814
親会社株主に帰属する中間純利益	228,851	613,517

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	230,428	616,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,742	14,607
退職給付に係る調整額	△8,126	△8,257
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11,188
為替換算調整勘定	△88,769	19,172
その他の包括利益合計	△59,153	36,710
中間包括利益	171,274	653,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,072	650,842
非支配株主に係る中間包括利益	△2,797	2,200

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	311,523	878,191
減価償却費	389,598	389,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,540	4,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,561	2,909
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,123	1,651
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,385	1,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,262	△17,652
受取利息及び受取配当金	△80,958	△80,750
支払利息	21,976	21,609
投資有価証券売却損益(△は益)	△520	—
売上債権の増減額(△は増加)	△702,633	△121,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△364,874	△395,032
仕入債務の増減額(△は減少)	859,811	△586,125
国庫補助金	△40,636	—
その他の資産の増減額(△は増加)	3,899	△28,321
その他の負債の増減額(△は減少)	45,620	104,195
その他	△7,954	△6,789
小計	386,954	168,219
利息及び配当金の受取額	80,958	80,750
法人税等の支払額	△76,796	△209,960
利息の支払額	△21,179	△21,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,936	17,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306,826	△282,949
補助金の受取額	40,636	—
無形固定資産の取得による支出	△7,173	△4,977
投資有価証券の取得による支出	△5,433	△68,355
投資有価証券の売却による収入	838	325,628
その他	△9,113	△4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,072	△34,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,586	△242,902
配当金の支払額	△63,618	△63,379
非支配株主への配当金の支払額	△1,724	—
リース債務の返済による支出	△32,767	△30,279
その他	△100	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,795	△336,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,848	5,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,779	△348,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,035	2,915,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,974,255	2,567,565

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。本譲渡に伴い、2027年2月期第4四半期において固定資産売却益を約900百万円計上する予定であります。

なお、本件の詳細につきましては、本日公表の「固定資産譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

MARUTO



丸東産業は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

丸東産業のホームページ



丸東産業のサステナビリティ
に関する取組みのご紹介

